

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03(5208)5947
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	パインブリッジ日本株オープン
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年2月1日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部_が訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】**(5) 【申込手数料】**

[訂正前]

取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

[訂正後]

取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%（税抜3.0%）となります。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3) 【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額 1,000,000,000円（2018年11月末日現在）
（略）

・大株主の状況（2018年11月末日現在）

[訂正後]

・資本金の額 1,000,000,000円（2019年5月末日現在）
（略）

・大株主の状況（2019年5月末日現在）

2【投資方針】**(3) 【運用体制】**

[訂正前]

1. 投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（11名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（略）

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 株式運用部

運用担当者：5名、平均運用経験年数：21年

（ 略 ）

前記の運用体制等は2018年11月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1. 投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（ 略 ）

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 株式運用部

運用担当者：4名、平均運用経験年数：19年

（ 略 ）

前記の運用体制等は2019年5月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

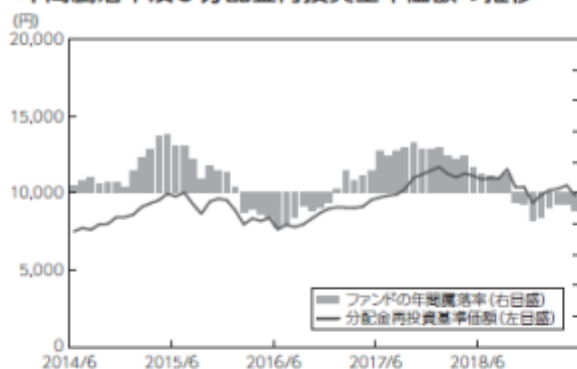
（2）投資リスクに対する管理体制

（ 略 ）

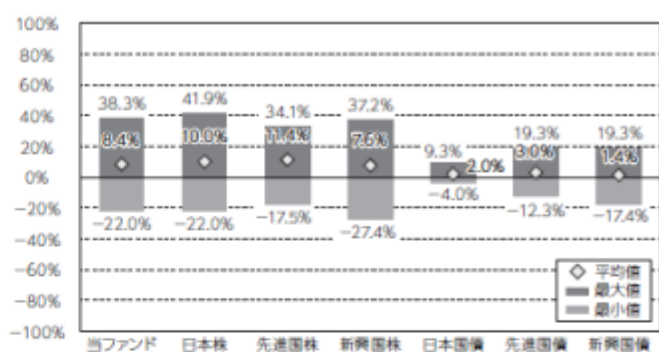
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2014年6月～2019年5月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[訂正前]

取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）

ただし、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

[訂正後]

取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）

ただし、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%（税抜3.0%）となります。

(3)【信託報酬等】

[訂正前]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4688%（税抜年1.36%）の率を乗じて得た金額とします。委託会社、受託会社および各販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は当該信託報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

[訂正後]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4688%（税抜年1.36%）^{*}の率を乗じて得た金額とします。委託会社、受託会社および各販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は当該信託報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

*消費税率が10%になった場合は、年1.496%（税抜年1.36%）となります。なお、以下の内訳についても相応分上がります。

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は2018年11月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は2019年5月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(2019年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,197,751,780	99.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,330,797	0.94
合計(純資産総額)		1,209,082,577	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

1. 組入上位銘柄(2019年5月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ 日本株式マザー ファンドI	1,021,101,262	1.2382	1,264,327,583	1.1730	1,197,751,780	99.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率(2019年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第6特定期間末 (2009年11月4日)	(分配付)	7,216,673,854	(分配付)	4,926
	(分配落)	7,216,673,854	(分配落)	4,926
第7特定期間末 (2010年5月6日)	(分配付)	6,384,446,149	(分配付)	5,252
	(分配落)	6,384,446,149	(分配落)	5,252
第8特定期間末 (2010年11月4日)	(分配付)	4,607,853,619	(分配付)	4,493
	(分配落)	4,607,853,619	(分配落)	4,493
第9特定期間末 (2011年5月6日)	(分配付)	3,522,823,795	(分配付)	4,704
	(分配落)	3,522,823,795	(分配落)	4,704

第10特定期間末 (2011年11月4日)	(分配付) (分配落)	2,676,876,112 2,676,876,112	(分配付) (分配落)	4,145 4,145
第11特定期間末 (2012年5月7日)	(分配付) (分配落)	2,309,332,714 2,309,332,714	(分配付) (分配落)	4,224 4,224
第12特定期間末 (2012年11月5日)	(分配付) (分配落)	2,017,421,294 2,017,421,294	(分配付) (分配落)	4,173 4,173
第13特定期間末 (2013年5月7日)	(分配付) (分配落)	3,248,908,531 3,248,908,531	(分配付) (分配落)	6,836 6,836
第14特定期間末 (2013年11月5日)	(分配付) (分配落)	3,565,200,936 3,565,200,936	(分配付) (分配落)	6,697 6,697
第15特定期間末 (2014年5月7日)	(分配付) (分配落)	3,113,874,123 3,113,874,123	(分配付) (分配落)	6,282 6,282
第16特定期間末 (2014年11月4日)	(分配付) (分配落)	3,126,450,711 3,126,450,711	(分配付) (分配落)	7,444 7,444
第17特定期間末 (2015年5月7日)	(分配付) (分配落)	2,874,196,381 2,874,196,381	(分配付) (分配落)	8,526 8,526
第18特定期間末 (2015年11月4日)	(分配付) (分配落)	2,570,098,656 2,570,098,656	(分配付) (分配落)	8,471 8,471
第19特定期間末 (2016年5月6日)	(分配付) (分配落)	2,083,673,730 2,083,673,730	(分配付) (分配落)	7,149 7,149
第20特定期間末 (2016年11月4日)	(分配付) (分配落)	1,958,807,515 1,958,807,515	(分配付) (分配落)	7,295 7,295
第21特定期間末 (2017年5月8日)	(分配付) (分配落)	2,006,630,548 2,006,630,548	(分配付) (分配落)	8,574 8,574
第22特定期間末 (2017年11月6日)	(分配付) (分配落)	1,953,459,563 1,953,459,563	(分配付) (分配落)	10,160 10,160
第23特定期間末 (2018年5月7日)	(分配付) (分配落)	1,596,162,769 1,585,947,751	(分配付) (分配落)	10,157 10,092
第24特定期間末 (2018年11月5日)	(分配付) (分配落)	1,359,727,860 1,359,727,860	(分配付) (分配落)	9,300 9,300
第25特定期間末 (2019年5月7日)	(分配付) (分配落)	1,282,434,267 1,282,434,267	(分配付) (分配落)	9,344 9,344
2018年 5月末日		1,562,991,494		10,013
6月末日		1,500,973,020		9,799
7月末日		1,502,424,547		9,860
8月末日		1,491,595,007		9,840
9月末日		1,538,253,464		10,391
10月末日		1,365,089,047		9,331
11月末日		1,367,244,075		9,358
12月末日		1,224,876,182		8,421
2019年 1月末日		1,286,023,607		8,891
2月末日		1,277,919,702		9,167
3月末日		1,280,285,152		9,245
4月末日		1,297,558,043		9,454

5月末日	1,209,082,577	8,847
------	---------------	-------

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金
第6特定期間	自 2009年 5月 8日 至 2009年11月 4日	0円
第7特定期間	自 2009年11月 5日 至 2010年 5月 6日	0円
第8特定期間	自 2010年 5月 7日 至 2010年11月 4日	0円
第9特定期間	自 2010年11月 5日 至 2011年 5月 6日	0円
第10特定期間	自 2011年 5月 7日 至 2011年11月 4日	0円
第11特定期間	自 2011年11月 5日 至 2012年 5月 7日	0円
第12特定期間	自 2012年 5月 8日 至 2012年11月 5日	0円
第13特定期間	自 2012年11月 6日 至 2013年 5月 7日	0円
第14特定期間	自 2013年 5月 8日 至 2013年11月 5日	0円
第15特定期間	自 2013年11月 6日 至 2014年 5月 7日	0円
第16特定期間	自 2014年 5月 8日 至 2014年11月 4日	0円
第17特定期間	自 2014年11月 5日 至 2015年 5月 7日	0円
第18特定期間	自 2015年 5月 8日 至 2015年11月 4日	0円
第19特定期間	自 2015年11月 5日 至 2016年 5月 6日	0円
第20特定期間	自 2016年 5月 7日 至 2016年11月 4日	0円
第21特定期間	自 2016年11月 5日 至 2017年 5月 8日	0円
第22特定期間	自 2017年 5月 9日 至 2017年11月 6日	0円
第23特定期間	自 2017年11月 7日 至 2018年 5月 7日	65円
第24特定期間	自 2018年 5月 8日 至 2018年11月 5日	0円

第25特定期間	自 2018年11月 6日 至 2019年 5月 7日	0円
---------	--------------------------------	----

【収益率の推移】

	期 間	収益率
第6特定期間	自 2009年 5月 8日 至 2009年11月 4日	0.5%
第7特定期間	自 2009年11月 5日 至 2010年 5月 6日	6.6%
第8特定期間	自 2010年 5月 7日 至 2010年11月 4日	14.5%
第9特定期間	自 2010年11月 5日 至 2011年 5月 6日	4.7%
第10特定期間	自 2011年 5月 7日 至 2011年11月 4日	11.9%
第11特定期間	自 2011年11月 5日 至 2012年 5月 7日	1.9%
第12特定期間	自 2012年 5月 8日 至 2012年11月 5日	1.2%
第13特定期間	自 2012年11月 6日 至 2013年 5月 7日	63.8%
第14特定期間	自 2013年 5月 8日 至 2013年11月 5日	2.0%
第15特定期間	自 2013年11月 6日 至 2014年 5月 7日	6.2%
第16特定期間	自 2014年 5月 8日 至 2014年11月 4日	18.5%
第17特定期間	自 2014年11月 5日 至 2015年 5月 7日	14.5%
第18特定期間	自 2015年 5月 8日 至 2015年11月 4日	0.6%
第19特定期間	自 2015年11月 5日 至 2016年 5月 6日	15.6%
第20特定期間	自 2016年 5月 7日 至 2016年11月 4日	2.0%
第21特定期間	自 2016年11月 5日 至 2017年 5月 8日	17.5%
第22特定期間	自 2017年 5月 9日 至 2017年11月 6日	18.5%
第23特定期間	自 2017年11月 7日 至 2018年 5月 7日	0.0%
第24特定期間	自 2018年 5月 8日 至 2018年11月 5日	7.8%

第25特定期間	自 2018年11月 6日 至 2019年 5月 7日	0.5%
---------	--------------------------------	------

(注) 収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間末分配付基準価額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}) \div \text{前特定期間末分配落基準価額} \times 100$$

(4) 【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数	解約口数
第6特定期間 自 2009年 5月 8日 至 2009年11月 4日	59,192,185	1,926,105,372
第7特定期間 自 2009年11月 5日 至 2010年 5月 6日	303,918,629	2,796,421,895
第8特定期間 自 2010年 5月 7日 至 2010年11月 4日	10,359,712	1,910,090,918
第9特定期間 自 2010年11月 5日 至 2011年 5月 6日	8,993,466	2,776,835,894
第10特定期間 自 2011年 5月 7日 至 2011年11月 4日	12,306,726	1,042,309,896
第11特定期間 自 2011年11月 5日 至 2012年 5月 7日	48,339,808	1,040,329,681
第12特定期間 自 2012年 5月 8日 至 2012年11月 5日	4,062,578	636,529,007
第13特定期間 自 2012年11月 6日 至 2013年 5月 7日	380,113,802	462,079,975
第14特定期間 自 2013年 5月 8日 至 2013年11月 5日	925,275,567	354,179,783
第15特定期間 自 2013年11月 6日 至 2014年 5月 7日	167,406,938	534,332,643
第16特定期間 自 2014年 5月 8日 至 2014年11月 4日	12,725,790	769,078,949
第17特定期間 自 2014年11月 5日 至 2015年 5月 7日	85,741,527	914,617,825
第18特定期間 自 2015年 5月 8日 至 2015年11月 4日	7,374,802	344,681,579
第19特定期間 自 2015年11月 5日 至 2016年 5月 6日	1,793,558	121,333,035
第20特定期間 自 2016年 5月 7日 至 2016年11月 4日	1,173,321	230,352,950
第21特定期間 自 2016年11月 5日 至 2017年 5月 8日	2,750,889	347,729,343
第22特定期間 自 2017年 5月 9日 至 2017年11月 6日	3,447,034	420,988,101
第23特定期間 自 2017年11月 7日 至 2018年 5月 7日	4,584,978	355,778,941

第24特定期間	自 2018年 5月 8日 至 2018年11月 5日	5,014,386	114,491,208
第25特定期間	自 2018年11月 6日 至 2019年 5月 7日	567,714	90,120,867

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(ご参考) パインブリッジ日本株式マザーファンドI

(1) 投資状況

(2019年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,170,162,200	97.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,595,760	2.30
合計(純資産総額)		1,197,757,960	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄(2019年5月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	5,900	6,824.00	40,261,600	6,384.00	37,665,600	3.14
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	9,900	4,020.00	39,798,000	3,783.00	37,451,700	3.13
日本	株式	キーエンス	電気機器	600	68,190.00	40,914,000	61,510.00	36,906,000	3.08
日本	株式	三井不動産	不動産業	13,900	2,594.50	36,063,550	2,631.50	36,577,850	3.05
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	6,900	4,752.00	32,788,800	4,866.00	33,575,400	2.80
日本	株式	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	4,900	7,130.00	34,937,000	6,720.00	32,928,000	2.75
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	57,200	541.80	30,990,960	501.10	28,662,920	2.39
日本	株式	SCSK	情報・通信業	5,100	5,020.00	25,602,000	5,250.00	26,775,000	2.24
日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	3,100	8,555.00	26,520,500	8,500.00	26,350,000	2.20
日本	株式	日本電産	電気機器	1,900	15,460.00	29,374,000	13,590.00	25,821,000	2.16
日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	4,400	6,140.00	27,016,000	5,410.00	23,804,000	1.99
日本	株式	カブコン	情報・通信業	10,500	2,407.00	25,273,500	2,234.00	23,457,000	1.96
日本	株式	スズキ	輸送用機器	4,400	5,040.00	22,176,000	5,158.00	22,695,200	1.89
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	6,400	2,823.00	18,067,200	3,545.00	22,688,000	1.89
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	4,700	4,839.00	22,743,300	4,777.00	22,451,900	1.87
日本	株式	不二製油グループ本社	食料品	6,700	3,615.00	24,220,500	3,290.00	22,043,000	1.84
日本	株式	島津製作所	精密機器	8,100	2,958.00	23,959,800	2,721.00	22,040,100	1.84
日本	株式	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	6,000	3,408.00	20,448,000	3,446.00	20,676,000	1.73
日本	株式	日立製作所	電気機器	5,600	3,824.00	21,414,400	3,686.00	20,641,600	1.72
日本	株式	富士電機	電気機器	5,600	3,785.00	21,196,000	3,630.00	20,328,000	1.70
日本	株式	ミネベアミツミ	電気機器	12,700	1,856.00	23,571,200	1,596.00	20,269,200	1.69
日本	株式	SGホールディングス	陸運業	6,800	2,950.00	20,060,000	2,941.00	19,998,800	1.67
日本	株式	ダイキン工業	機械	1,500	13,805.00	20,707,500	13,230.00	19,845,000	1.66
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,900	11,465.00	21,783,500	10,250.00	19,475,000	1.63

日本	株式	ソニー	電気機器	3,600	5,408.00	19,468,800	5,257.00	18,925,200	1.58
日本	株式	横河電機	電気機器	8,600	2,245.00	19,307,000	2,113.00	18,171,800	1.52
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	3,400	5,260.00	17,884,000	5,340.00	18,156,000	1.52
日本	株式	第一三共	医薬品	3,300	5,697.99	18,803,390	5,255.00	17,341,500	1.45
日本	株式	信越化学工業	化学	1,900	10,020.00	19,038,000	9,047.00	17,189,300	1.44
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,600	5,173.00	18,622,800	4,705.00	16,938,000	1.41

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別及び業種別比率（2019年5月31日現在）

種類別及び業種別		投資比率（％）
株式	電気機器	18.06
	情報・通信業	11.71
	輸送用機器	6.65
	銀行業	5.90
	化学	5.50
	機械	5.07
	陸運業	5.02
	医薬品	4.82
	小売業	4.79
	サービス業	4.06
	食料品	3.71
	精密機器	3.71
	不動産業	3.65
	保険業	2.92
	卸売業	2.91
	その他製品	2.17
	その他金融業	1.71
	建設業	1.27
	パルプ・紙	1.21
	非鉄金属	0.96
鋳業	0.63	
鉄鋼	0.50	
ガラス・土石製品	0.43	
繊維製品	0.33	
合 計		97.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2019年5月	0円	2018年11月	0円	2018年5月	65円
2019年2月	0円	2018年8月	0円	設定来累計	1,115円

主要な資産の状況

(2019年5月末現在)

パインブリッジ日本株式マザーファンドI	99.06%
キャッシュ等	0.94%

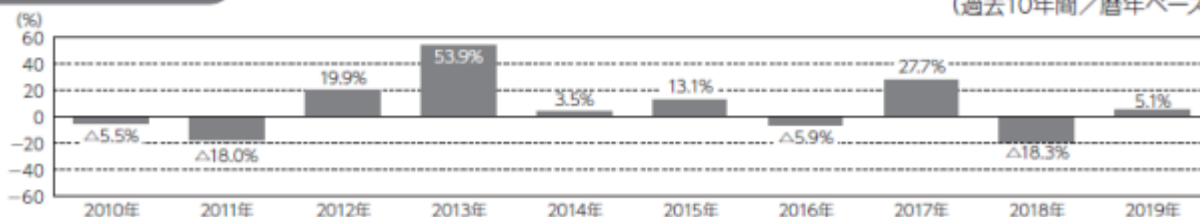
●パインブリッジ日本株式マザーファンドIの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	3.14
日本	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.13
日本	キーエンス	電気機器	3.08
日本	三井不動産	不動産業	3.05
日本	日本電信電話	情報・通信業	2.80
日本	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	2.75
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.39
日本	SCSK	情報・通信業	2.24
日本	西日本旅客鉄道	陸運業	2.20
日本	日本電産	電気機器	2.16

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移

(過去10年間／暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2019年は年初から5月末までの騰落率を表示しています。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

2) 申込単位・申込価額

[訂正前]

申込価額は、取得申込受付日の基準価額に、当該基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める申込手数料を加算した価額とします。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。なお、収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として毎計算期間終了日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

[訂正後]

申込価額は、取得申込受付日の基準価額に、当該基準価額に3.24%（税抜3.0%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める申込手数料を加算した価額とします。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。なお、収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として毎計算期間終了日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%（税抜3.0%）となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間（2018年11月6日から2019年5月7日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ日本株オープン

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第24特定期間 (2018年11月5日現在)	第25特定期間 (2019年5月7日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		12,489,566	9,809,996
親投資信託受益証券		1,347,582,744	1,277,652,317
未収入金		5,000,000	-
流動資産合計		1,365,072,310	1,287,462,313
資産合計		1,365,072,310	1,287,462,313
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	249,999
未払受託者報酬		235,783	210,797
未払委託者報酬		5,108,640	4,567,237
未払利息		27	13
流動負債合計		5,344,450	5,028,046
負債合計		5,344,450	5,028,046
純資産の部			
元本等			
元本		1,462,064,546	1,372,511,393
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		102,336,686	90,077,126
(分配準備積立金)		204,275,718	202,633,391
元本等合計		1,359,727,860	1,282,434,267
純資産合計		1,359,727,860	1,282,434,267
負債純資産合計		1,365,072,310	1,287,462,313

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第24特定期間	第25特定期間
		自 2018年 5月8日 至 2018年11月5日	自 2018年11月6日 至 2019年 5月7日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		105,224,246	14,069,573
営業収益合計		105,224,246	14,069,573
営業費用			
支払利息		3,379	2,748
受託者報酬		484,551	419,638
委託者報酬		10,498,490	9,092,149
営業費用合計		10,986,420	9,514,535
営業利益又は営業損失（ ）		116,210,666	4,555,038
経常利益又は経常損失（ ）		116,210,666	4,555,038
当期純利益又は当期純損失（ ）		116,210,666	4,555,038
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		1,608,734	820,924
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		14,406,383	102,336,686
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,576,867	8,579,792
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		1,548,853	8,579,792
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		28,014	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		500,536	54,346
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		494,395	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		6,141	54,346
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		102,336,686	90,077,126

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 2018年11月4日が休日のため、前特定期間末日を2018年11月5日としており、2019年5月4日、その翌日及び翌々日が休日のため、当特定期間末日を2019年5月7日としており、このため当特定期間は183日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24特定期間 (2018年11月5日現在)	第25特定期間 (2019年5月7日現在)
1. 期首元本額	1,571,541,368円	1,462,064,546円
期中追加設定元本額	5,014,386円	567,714円
期中一部解約元本額	114,491,208円	90,120,867円
2. 受益権の総数	1,462,064,546口	1,372,511,393口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は102,336,686円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は90,077,126円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第24特定期間 自 2018年 5月8日 至 2018年11月5日	第25特定期間 自 2018年11月6日 至 2019年 5月7日
分配金の計算過程		
	[2018年5月8日から 2018年8月6日まで の計算期間]	[2018年11月6日から 2019年 2月4日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	0円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	22,693,998円	21,620,065円
分配準備積立金額	206,901,380円	202,065,905円
当ファンドの分配対象収益額	229,595,378円	223,685,970円
当ファンドの期末残存口数	1,522,404,546口	1,446,447,560口
1万口当たり収益分配対象額	1,508.11円	1,546.45円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円
	[2018年 8月7日から 2018年11月5日まで の計算期間]	[2019年2月5日から 2019年5月7日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,605,459円	10,946,331円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	21,825,271円	20,565,699円
分配準備積立金額	198,670,259円	191,687,060円
当ファンドの分配対象収益額	226,100,989円	223,199,090円
当ファンドの期末残存口数	1,462,064,546口	1,372,511,393口
1万口当たり収益分配対象額	1,546.45円	1,626.20円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第24特定期間 自 2018年 5月8日 至 2018年11月5日	第25特定期間 自 2018年11月6日 至 2019年 5月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第24特定期間 (2018年11月5日現在)	第25特定期間 (2019年5月7日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第24特定期間 (2018年11月5日現在)	第25特定期間 (2019年5月7日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	59,236,827	52,212,249
合計	59,236,827	52,212,249

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第24特定期間 (2018年11月5日現在)	第25特定期間 (2019年5月7日現在)
1口当たり純資産額	0.9300円	0.9344円
(1万口当たり純資産額)	(9,300円)	(9,344円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2019年5月7日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ日本株式マ ザーファンド	1,031,862,637	1,277,652,317	
合計			1,031,862,637	1,277,652,317	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(2018年11月5日現在)	(2019年5月7日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		25,724,333	32,182,912
株式		1,315,875,530	1,239,473,410
未収配当金		10,995,290	11,981,760
流動資産合計		1,352,595,153	1,283,638,082
資産合計		1,352,595,153	1,283,638,082
負債の部			
流動負債			
未払金		-	5,945,030
未払解約金		5,000,000	-
未払利息		56	44
流動負債合計		5,000,056	5,945,074
負債合計		5,000,056	5,945,074
純資産の部			
元本等			
元本		1,101,056,250	1,031,862,637
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		246,538,847	245,830,371
元本等合計		1,347,595,097	1,277,693,008
純資産合計		1,347,595,097	1,277,693,008
負債純資産合計		1,352,595,153	1,283,638,082

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月5日から11月4日まで、および11月5日から翌年5月4日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2018年11月5日現在)	(2019年5月7日現在)
1. 期首元本額	1,192,785,523円	1,101,056,250円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	91,729,273円	69,193,613円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ日本株オープン	1,101,056,250円	1,031,862,637円
合計	1,101,056,250円	1,031,862,637円
2. 受益権の総数	1,101,056,250口	1,031,862,637口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年 5月8日 至 2018年11月5日	自 2018年11月6日 至 2019年 5月7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2018年11月5日現在)	(2019年5月7日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2018年11月5日現在)	(2019年5月7日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	112,661,604	14,816,601
合計	112,661,604	14,816,601

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2018年11月5日現在)	(2019年5月7日現在)
1口当たり純資産額	1.2239円	1.2382円
(1万口当たり純資産額)	(12,239円)	(12,382円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2019年5月7日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	国際石油開発帝石	8,600	1,032.50	8,879,500	
	コムシスホールディングス	3,500	2,910.00	10,185,000	
	五洋建設	12,700	503.00	6,388,100	
	アサヒグループホールディングス	4,700	4,839.00	22,743,300	
	不二製油グループ本社	6,700	3,615.00	24,220,500	
	マツオカコーポレーション	1,500	3,480.00	5,220,000	
	レンゴー	16,700	971.00	16,215,700	
	信越化学工業	1,900	10,020.00	19,038,000	
	KHネオケム	2,400	3,085.00	7,404,000	
	住友ベークライト	3,500	4,165.00	14,577,500	
	積水化成成品工業	4,900	800.00	3,920,000	
	花王	1,200	8,957.00	10,748,400	
	ファンケル	3,000	3,275.00	9,825,000	
	ポーラ・オルビスホールディングス	3,200	3,315.00	10,608,000	
	塩野義製薬	2,800	6,574.00	18,407,200	
	第一三共	2,300	5,790.00	13,317,000	
	ペプチドリーム	4,400	6,140.00	27,016,000	
	ニチアス	2,800	2,069.00	5,793,200	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	4,000	1,869.50	7,478,000	
	住友金属鉱山	4,000	3,365.00	13,460,000	
	ディスコ	700	18,080.00	12,656,000	
	島精機製作所	2,600	3,710.00	9,646,000	
	日精エー・エス・ビー機械	1,500	3,875.00	5,812,500	
	小松製作所	4,700	2,565.00	12,055,500	
	ダイキン工業	1,500	13,805.00	20,707,500	
	栗田工業	2,600	2,857.00	7,428,200	
	ミネベアミツミ	12,700	1,856.00	23,571,200	
	日立製作所	5,600	3,824.00	21,414,400	
	富士電機	5,600	3,785.00	21,196,000	
	マブチモーター	1,400	3,800.00	5,320,000	
	日本電産	1,900	15,460.00	29,374,000	
	オムロン	1,900	5,750.00	10,925,000	
	富士通	1,300	7,395.00	9,613,500	
	ソニー	3,600	5,408.00	19,468,800	
	横河電機	8,600	2,245.00	19,307,000	
	キーエンス	600	68,190.00	40,914,000	
	シスメックス	700	6,321.00	4,424,700	
	村田製作所	3,600	5,173.00	18,622,800	
	小糸製作所	3,300	6,360.00	20,988,000	
	トヨタ自動車	5,900	6,824.00	40,261,600	
	スズキ	4,400	5,040.00	22,176,000	
	ヤマハ発動機	5,000	2,251.00	11,255,000	
	シマノ	800	16,100.00	12,880,000	
	島津製作所	8,100	2,958.00	23,959,800	
	トプコン	6,300	1,364.00	8,593,200	
	H O Y A	1,800	8,127.00	14,628,600	
	バンダイナムコホールディングス	3,400	5,260.00	17,884,000	
	ヤマハ	1,600	5,560.00	8,896,000	

西日本旅客鉄道	3,100	8,555.00	26,520,500
山九	2,500	5,280.00	13,200,000
S Gホールディングス	8,000	2,950.00	23,600,000
大塚商会	1,600	4,305.00	6,888,000
日本ユニシス	6,400	2,823.00	18,067,200
日本電信電話	6,900	4,752.00	32,788,800
カブコン	10,500	2,407.00	25,273,500
S C S K	5,100	5,020.00	25,602,000
ソフトバンクグループ	1,900	11,465.00	21,783,500
伊藤忠商事	4,400	2,008.00	8,835,200
三井物産	7,800	1,735.00	13,533,000
三菱商事	4,600	2,986.50	13,737,900
セブン&アイ・ホールディングス	4,200	3,806.00	15,985,200
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4,900	7,130.00	34,937,000
ニトリホールディングス	700	13,245.00	9,271,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,200	541.80	30,990,960
三井住友フィナンシャルグループ	9,900	4,020.00	39,798,000
千葉銀行	8,700	570.00	4,959,000
M S & A Dインシュアランスグループホール	6,000	3,408.00	20,448,000
第一生命ホールディングス	9,100	1,573.00	14,314,300
全国保証	2,900	3,850.00	11,165,000
東京センチュリー	1,900	5,060.00	9,614,000
オープンハウス	1,600	4,055.00	6,488,000
三井不動産	13,900	2,594.50	36,063,550
リンクアンドモチベーション	5,200	823.00	4,279,600
エス・エム・エス	5,400	2,490.00	13,446,000
リクルートホールディングス	4,000	3,288.00	13,152,000
エイチ・アイ・エス	4,300	3,560.00	15,308,000
小計	399,200		1,239,473,410
合計			1,239,473,410

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年5月31日現在)

資産総額	1,211,310,017 円
負債総額	2,227,440 円
純資産総額 (-)	1,209,082,577 円
発行済数量	1,366,688,110 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	0.8847 円 (8,847 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

(ご参考)パインブリッジ日本株式マザーファンドI

(2019年5月31日現在)

資産総額	1,197,757,982 円
負債総額	22 円
純資産総額 (-)	1,197,757,960 円
発行済数量	1,021,101,262 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	1.1730 円 (11,730 円)

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2018年11月末日現在)

[訂正後]

(2019年5月末日現在)

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2018年11月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>46</u>	<u>106,238</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>68</u>	<u>267,972</u> 百万円
合計	<u>114</u>	<u>374,210</u> 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2019年5月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>33</u>	<u>77,947</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>64</u>	<u>257,991</u> 百万円
合計	<u>97</u>	<u>335,938</u> 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第34期事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人になりました。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成29年12月31日現在)		第34期 (平成30年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	887,338		1,425,655
前払金		-		4,981
前払費用		32,849		21,225
未収入金		234,786		135,017
未収委託者報酬		670,737		457,570
未収運用受託報酬		253,439		329,213
繰延税金資産		-		85,444
未収還付法人税等		-		67,765
未収還付消費税等		-		30,254
立替金		8,963		14,880
流動資産合計		2,088,114		2,572,009
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	36,172	*1	30,647
工具器具備品	*1	5,615	*1	7,041
有形固定資産合計		41,787		37,688
無形固定資産				
ソフトウェア		1,758		1,360
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		5,634		5,235
投資その他の資産				
投資有価証券		87,915		2,770
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		98,648		109,117
預託金		74		74
投資その他の資産合計		350,651		275,976
固定資産合計		398,073		318,900
資産合計		2,486,188		2,890,910

(単位:千円)

	第33期 (平成29年12月31日現在)	第34期 (平成30年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,501	23,342
未払金		
未払収益分配金	1,692	240
未払償還金	3,500	-
未払手数料	318,692	172,561
その他未払金	186,770	227,732
未払費用	759,507	605,315
未払役員賞与	97,925	72,006
前受収益	893	-
未払法人税等	3,765	25,132
未払消費税等	451	16,468
賞与引当金	54,116	49,399
役員賞与引当金	20,525	9,092
流動負債合計	1,464,341	1,201,290
固定負債		
退職給付引当金	74,772	79,579
役員退職慰労引当金	2,618	3,398
固定負債合計	77,390	82,977
負債合計	1,541,732	1,284,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	58,876
資本剰余金合計	31,736	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	66,188	53,013
利益剰余金合計	428,924	548,126
株主資本合計	960,660	1,607,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,204	360
評価・換算差額等合計	16,204	360
純資産合計	944,456	1,606,642
負債・純資産合計	2,486,188	2,890,910

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)	第34期 (自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,064,645	3,280,295
運用受託報酬	947,328	1,250,895
その他営業収益	219,447	292,479
営業収益合計	6,231,421	4,823,670
営業費用		
支払手数料	2,297,846	1,429,483
広告宣伝費	19,985	17,638
調査費		
調査費	728,225	572,127
委託調査費	1,312,909	944,075
営業雑経費		
通信費	13,476	11,849
印刷費	131,408	93,396
協会費	6,910	5,657
図書費	2,416	2,079
その他	-	8,858
営業費用合計	4,513,178	3,085,165
一般管理費		
給料		
役員報酬	41,442	38,600
給料・手当	706,267	713,849
賞与	163,198	177,256
役員賞与	82,628	63,396
賞与引当金繰入	54,116	49,399
役員賞与引当金繰入	20,525	9,092
交際費	1,770	1,916
寄付金	681	640
旅費交通費	23,187	20,906
租税公課	17,917	30,629
不動産賃借料	166,229	173,890
退職給付費用	38,267	41,517
役員退職慰労引当金繰入	796	780
固定資産減価償却費	7,405	6,820
業務委託費	323,460	280,550
諸経費	82,907	64,100
一般管理費合計	1,730,802	1,673,348
営業利益又は営業損失（ ）	12,559	65,156
営業外収益		
受取利息	168	38
受取配当金	32	16

為替差益	1,857	-
時効成立分配金・償還金	-	4,952
雑収入	127	632
営業外収益合計	2,186	5,639
営業外費用		
為替差損	-	4,862
貸倒損失	-	555
雑損失	4,154	594
営業外費用合計	4,154	6,013
経常利益又は経常損失（ ）	14,526	64,782
特別利益		
固定資産売却益	- *1	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	- *2	111
退職特別加算金	8,904	-
投資有価証券償還損	-	18,163
移転価格調整金	- *3	67,765
特別損失合計	8,904	86,040
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	23,431	21,220
法人税、住民税及び事業税	3,780	12,787
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	- *3	67,765
法人税等調整額	-	85,444
法人税等合計	3,780	140,422
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,211	119,202

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	-	-	27,211
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,174	3,174	3,174
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	3,174	3,174	24,037
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456

第34期（自 平成30年1月1日至 平成30年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456
当期変動額												
新株の発行	500,000	27,140	-	27,140	-	-	-	-	527,140	-	-	527,140
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	119,202	119,202	119,202	-	-	119,202
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,844	15,844	15,844
当期変動額合計	500,000	27,140	-	27,140	-	-	119,202	119,202	646,342	15,844	15,844	662,186
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	360	360	1,606,642

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 平成29年12月31日現在	第34期 平成30年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 105,281 千円 工具器具備品 113,906 千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 110,806 千円 工具器具備品 108,607 千円
*2 信託資産 現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	

(損益計算書関係)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日
-	*1 固定資産売却益は、工具器具備品36千円であります。 *2 固定資産除却損は、工具器具備品111千円であります。 *3 会社がアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の傘下にあった平成18年3月期に納付済みの税金につき、税務当局より法人税等の還付を受けることが確定しました。この還付金は、会社が同グループから独立する際の合意により、AIGに帰属する取り決めであったことから、AIGに返還する費用として特別損失に計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第34期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株
合 計	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株

(変動事由の概要)

平成30年2月22日付けの取締役会決議による普通株式数の増加 1,000株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	887,338	887,338	-
2)未収委託者報酬	670,737	670,737	-
3)未収運用受託報酬	253,439	253,439	-
4)投資有価証券	87,915	87,915	-
資産計	1,899,430	1,899,430	-
1)未払費用	759,507	759,507	-
2)未払手数料	318,692	318,692	-
負債計	1,078,200	1,078,200	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	887,338	-	-	-
2)未収委託者報酬	670,737	-	-	-
3)未収運用受託報酬	253,439	-	-	-
合計	1,811,515	-	-	-

第34期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、

投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,425,655	1,425,655	-
2)未収委託者報酬	457,570	457,570	-
3)未収運用受託報酬	329,213	329,213	-
4)投資有価証券	2,770	2,770	-
資産計	2,215,209	2,215,209	-
1)未払費用	605,315	605,315	-
2)未払手数料	172,561	172,561	-
負債計	777,877	777,877	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,425,655	-	-	-
2)未収委託者報酬	457,570	-	-	-
3)未収運用受託報酬	329,213	-	-	-
合計	2,212,439	-	-	-

(有価証券関係)

第33期 平成29年12月31日現在				第34期 平成30年12月31日現在			
1.子会社株式 (単位：千円)				1.子会社株式 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額			区分	貸借対照表計上額		
子会社株式	164,013			子会社株式	164,013		
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。			
2.その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2.その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	87,915	104,119	16,204	投資信託受益証券	2,770	3,131	360
3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。				3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。			

(退職給付関係)

第33期（平成29年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,386
退職給付費用	10,068
退職給付の支払額	14,683
期末における退職給付引当金	<u>74,772</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,068千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、29,199千円でありました。

第34期（平成30年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	74,772
退職給付費用	11,098
退職給付の支払額	6,291
期末における退職給付引当金	<u>79,579</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,098千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,419千円でありました。

(税効果会計関係)

第33期 平成29年12月31日現在	第34期 平成30年12月31日現在
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
21,403	26,659
未払賞与・賞与引当金否認	未払賞与・賞与引当金否認
78,673	81,911
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
42,090	24,370
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
801	1,040
前受収益	資産除去債務
273	20,951
資産除去債務	繰越欠損金
19,570	507,312
繰越欠損金	その他
521,880	12,257
その他	
35,676	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
720,370	674,503
評価性引当額	評価性引当額
720,370	589,059
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	85,444
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
30.9%	30.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2%	1.5%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	役員賞与等永久に損金に算入されない項目
80.7%	105.4%
住民税均等割	寄付金等永久に損金に算入されない項目
16.1%	99.9%
評価性引当額	法人税等還付金
47.1%	319.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	住民税均等割
0.3%	17.8%
その他	評価性引当額
4.2%	618.8%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	23.6%
	前期確定申告差異
	57.4%
	その他
	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
16.1%	661.7%

(セグメント情報等)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日																																
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客へ の営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,064,645</td> <td style="text-align: right;">947,328</td> <td style="text-align: right;">219,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">5,674,747</td> <td style="text-align: right;">556,673</td> <td style="text-align: right;">6,231,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客へ の営業収益	5,064,645	947,328	219,447	日本	その他	合計	5,674,747	556,673	6,231,421	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客へ の営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,280,295</td> <td style="text-align: right;">1,250,895</td> <td style="text-align: right;">292,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>米国</th> <th>欧州</th> <th>中国</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">4,146,114</td> <td style="text-align: right;">355,400</td> <td style="text-align: right;">314,289</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> <td style="text-align: right;">4,823,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客へ の営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479	日本	米国	欧州	中国	合計	4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																														
外部顧客へ の営業収益	5,064,645	947,328	219,447																														
日本	その他	合計																															
5,674,747	556,673	6,231,421																															
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																														
外部顧客へ の営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479																														
日本	米国	欧州	中国	合計																													
4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670																													

（関連当事者情報）

第33期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 258,140	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 466,582	未収入金	千円 38,274
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 320,443	未収運用受託報酬	千円 66,004
								役務提供に対する対価受取*2	千円 149,246	未収入金	千円 76,716
								委託調査費の支払*3	千円 579,488	未払費用	千円 268,707
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*3	千円 139,494	未払費用	千円 119,526
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 112,142	未収運用受託報酬	千円 25,475

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

*1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

- *2 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第34期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理 サービス契約	役務提供に対する 対価支払 *2	千円 386,161	未払費用	千円 78,482
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役務提供に対する 対価受取 *3	千円 464,788	未収入金	千円 108,724
								役務提供に対する 対価受取 *3	千円 17,627	未収運用 受託報酬	千円 8,510
								委託調査 費の支払 *4	千円 436,674	未払費用	千円 102,368
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	委託調査 費の支払 *4	千円 149,137	未払費用	千円 45,085
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	役務提供に対する 対価受取 *3	千円 311,531	未収運用 受託報酬	千円 102,776

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	千USD 28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理	役員提供に対する対価支払*2	千円 57,546	未払費用	千円 19,928
							サービス契約	委託調査費の支払*4	千円 52,221	未払費用	千円 18,188

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役員提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役員提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日	
1株当たり純資産額	23,035円51銭	1株当たり純資産額	38,253円38銭
1株当たり当期純損失金額	663円69銭	1株当たり当期純利益金額	2,849円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日	
当期純損失	27,211 千円	当期純利益	119,202 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	27,211 千円	普通株主に係る当期純利益	119,202 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,827 株

(重要な後発事象)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日												
<p>(株主割当増資に関する事項)</p> <p>当社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、100%親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施致しました。</p> <p>1) 増資の目的 当社の財務基盤強化を目的としております。</p> <p>2) 増資の内容</p> <table> <tr> <td>発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>527,140千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	発行株式の種類	普通株式	発行株式数	1,000株	発行価額 1株につき	527千円	発行価額の総額	527,140千円	資本組入額の総額	500,000千円	増資後の資本金	1,000,000千円	該当事項はありません。
発行株式の種類	普通株式												
発行株式数	1,000株												
発行価額 1株につき	527千円												
発行価額の総額	527,140千円												
資本組入額の総額	500,000千円												
増資後の資本金	1,000,000千円												

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1)「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2018年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2019年3月末日現在）

2)「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2018年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2019年3月末日現在）

[訂正前]

参考情報 再信託受託会社の概要（2018年9月末日現在）資本構成 : 三井住友トラスト・ホールディングス66.66%、
株式会社りそな銀行33.33%

[訂正後]

参考情報 再信託受託会社の概要（2019年3月末日現在）資本構成 : JTCホールディングス 100.0%

独立監査人の監査報告書

平成31年3月19日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ日本株オープンの2018年11月6日から2019年5月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ日本株オープンの2019年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。